



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 澤田ホールディングス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場  
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澤田 秀雄  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)矢板 賢 TEL (03)4560-0398  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,109	( 5.6)	△ 741	( — )	2,926	( — )	△ 420	( — )
19年3月期	15,260	(△35.4)	△2,266	( — )	△ 68	( — )	△1,648	( — )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△10	46	—	—	—		2.3		△ 4.6	
19年3月期	△41	03	—	—	—		—		△14.5	

(参考) 持分法投資損益

20年3月期 2,720百万円

19年3月期 1,815百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	124,838		27,866		19.2		596 97	
19年3月期	130,694		31,423		18.8		617 40	

(参考) 自己資本

20年3月期 23,973百万円

19年3月期 24,585百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△48		△2,465		2,802		11,707	
19年3月期	△5,026		4,084		1,067		12,861	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	0 00	—	—	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 40,953,500株 19年3月期 40,953,500株

② 期末自己株式数 20年3月期 794,817株 19年3月期 1,119,285株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	180	(△95.4)	4	(—)	△598	(—)	△399	(—)
19年3月期	3,925	(△49.9)	△651	(—)	△569	(—)	△1,200	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△9	90	—	—
19年3月期	△29	86	—	—

(注) 当社は平成19年4月1日付で会社分割を行い、純粋持株制に移行いたしました。したがって同日以降の数値は19年3月期までと比較して大幅に変化しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	24,514		23,514		95.9		582	31
19年3月期	75,007		23,757		31.7		596	21

(参考) 自己資本 20年3月期 23,514百万円 19年3月期 23,757百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などを背景に景気は持続的に回復傾向にありましたが、サブプライム問題の深刻化による世界経済の混乱が続き、急激な円高に伴う輸出関連企業の業績悪化や、ガソリン価額の高騰や穀物価格の上昇などによる原材料費の上昇により、経済の先行きの不透明感は増しつつあります。株式市況におきましては、日経平均株価は平成19年6月には企業業績の増益基調を受け18,000円台で推移し6月21日には18,297円と年初来高値を更新しましたが、平成19年8月には米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な株安の影響などもあり日経平均株価は下落に転じ、平成19年8月中旬には15,000円台前半まで下落しました。その後、各国金融当局の緊急資金供給等により一旦は金融市場も落ち着きを取り戻し、平成19年10月には17,000円台を回復しましたが、平成20年3月中旬には再び世界同時株安と円高に見舞われ11,000円台まで急落する局面がありました。一方新興市場におきましては、ネット関連株の低迷・新興企業の業績修正などを受けて平成19年5月の水準を高値として下落傾向が続き、底値を探る展開となりました。これに伴い個人投資家の動きは総じて低調となり、委託売買代金も低水準となっております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の営業収益は161億9百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は29億26百万円、当連結会計年度の純損失は4億20百万円となりました。

#### ① 証券関連事業

(受入手数料)

委託手数料は、株式市況の低迷により取扱高が減少し16億18百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

引受・売出手数料につきましては5百万円(同96.8%減)となりました。

募集・売出しの取扱手数料は68百万円(同48.6%減)となりました。

その他手数料については、4億60百万円(同2.3%減)となりました。

(トレーディング損益)

外国債券の堅調な販売等がありましたが、所有株式の評価損により2億23百万円(同33.9%減)に留まりました。

(金融収支)

当連結会計年度までの金融収益は、10億36百万円(同0.1%増)、金融費用は4億26百万円(同6.2%増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は6億10百万円(同3.8%減)となりました。

以上の結果、営業収益は34億12百万円(同27.3%減)営業損失は18億15百万円となりました。

#### ② 銀行関連事業

ハーン銀行(Khan Bank LLC)につきましては、前期に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は97億10百万円(同62.6%増)、営業利益は25億47百万円(同53.9%増)となりました。

#### ③ 商品先物関連事業

オリエン特貿易株式会社につきましては、事業再構築を行った結果商品先物関連事業の営業収益は26億32百万円(同39.6%減)、営業損失は12億2百万円となりました。

#### ④ その他事業

ベンチャーキャピタル業務では、収益を確保しましたが他の事業のコスト増により営業収益は5億6百万円(同105.8%増)、営業損失は2億87百万円となりました。

⑤ 持分法による投資損益

株式会社外為どっとコム及を中心に着実に利益を伸ばし、持分法による投資損益は27億20百万円(同49.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、1,248億38百万円となり前連結会計年度末に比べ58億56百万円減少しました。資産の変動の主なものは、銀行業務貸付金の232億23百万円の増加及び信用取引資産162億52百万円の減少、顧客分別金信託76億26百万円の減少、商品業務差入保証金24億54百万円の減少となっており、負債の変動の主なものは、銀行業務における顧客預金194億79百万円の増加および信用取引負債178億9百万円の減少、預り金38億54百万円の減少であります。

なお、純資産合計は、前連結会計年度末比35億56百万円減少の278億66百万円、1株当たり純資産は596円97銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億54百万円減少し117億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の資金増減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得支出15億43百万円によるもので24億65百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に少数株主からの払い込みによる収入が8億37百万円、短期借入金の増額20億30百万円等により28億2百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としていますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当社及び当社グループの財政状態を勘案して、無配としております。

また、国内外での事業展開への備えとシステム投資に投入していくとともに、長期安定的な経営基盤の強化を図るために必要な内部留保を確保してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体として、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

a) 証券業

証券業は、当社グループにおける主要事業を担っており、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

①証券市場の変動による影響について

株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社の連結業績に影響を与える可能性があります

②法規制について

証券子会社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、監査部、コンプライアンス部などが連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら今後、何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。証券子会社の3月31日現在の自己資本比率は335.2%であり、十分な余裕をもって経営に当たっておりますが、今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令などを通して当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

また証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応する為のコスト増から当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

③競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供、新サービスの提供を含むより厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、新システムを導入する費用、販売促進費、情報通信設備への投資などのコスト増により、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

④個別業務について

1) 信用取引について

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合、又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合には当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

2) トレーディングについて

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告すると共に、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

3) 主幹事業務について

当該業務において、証券子会社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である当社証券子会社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障をきたすことに加えて、当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

b) 銀行業

ハーン銀行は、モンゴル国において銀行業務を展開しており、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

①金利・為替相場等の変動による影響について

同行はモンゴル国内において、主に現地通貨建てで業務を行なっている為、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を受ける可能性があります。

1) 金利リスクについて

モンゴル国内の金利が大きく変動する場合、顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加などにより、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替リスクについて

同行は現地通貨（トゥグルグ）建てで業務を行なっております。そのため、為替相場の動向次第では、同行の業績の如何にかかわらず当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

3) カントリーリスクについて

モンゴル国は旧共産圏であり、1990年2月のモンゴル国憲法の施行により共和制へと移行し、市場経済化が推進されております。近年は、高い経済成長率を維持しており、今後も引き続きプラス成長が予想されています。しかしながら、今後、政府債務の増大、貿易赤字の増加などにより、インフレ率の急進、政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化が起こった場合には、貸倒れの増加などを通じて当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制について

同行は、モンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応する為にコスト増から当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

c) 商品先物取引業

①法的規制のリスク

商品先物の業務は許認可制であり、諸規制法令により制約があります。昨今の社会情勢の流れから主務省及び規制団体等による法的規制が強化される可能性があり、総合取引所構想など東京工業品取引所、東京穀物取引所そのものの改編、取引システムの変更といった業界環境の変化の可能性があります。その場合には、営業活動の制約により、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。またこれら法令・規制に則った営業体制の確立に努めておりますが、何らかの理由により行政上の指導、勧告等を受けた場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

②市場変動によるリスク

商品先物市場の価格変動により、取引の停滞・減少があった場合は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

③訴訟によるリスク

商品先物取引を行ったお客様が結果的に損失を被った場合、訴訟に発展する可能性があります。この場合には、社会的信用の低下、訴訟に係る費用増等のリスクがあります。

## ④新規事業に関するリスク

現在、商品先物業では安定的な収益基盤の確立を目指す為に、法人営業、インターネット取引、商品ファンド、証券仲介業など、事業の多角化を図る努力を行なっております。しかしながら事業進展が計画通り進まない場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

## d) その他金融業

損害保険業につきましては、外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害、巨大大事故等）による保険料収入の減少や支払保険金の増加が、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。投資関連事業においては、取得した有価証券の価額変動、投資した企業の業績によって当社の連結業績に影響を受ける可能性があります。サービス事業においては、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収を展開してまいります。債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が計画通りに進まない場合、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

また当社は、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資を企業再生ビジネスと位置づけ、同社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、同社の再生が計画通り進まない場合、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

## e) システムについて

証券子会社、商品先物子会社においては、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行なっております。従って、今後予期せぬシステム障害が起こった場合には、証券子会社、銀行子会社及び商品先物子会社の事業に重大な支障が生じ、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

## f) 個人情報保護について

当社グループにおける顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

## g) 主要株主について

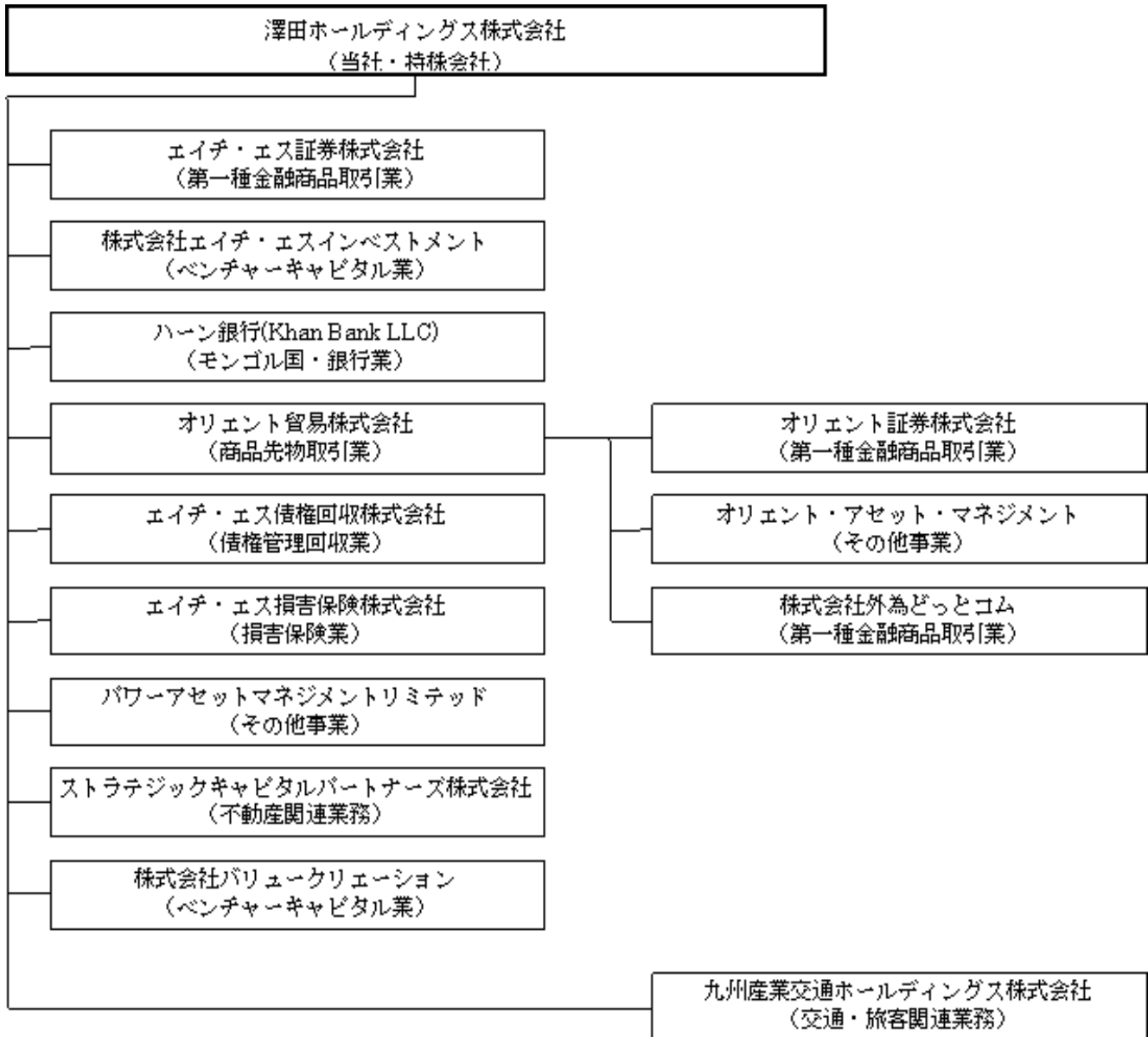
現在、当社代表取締役社長でもある澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施など）全てに大きな影響力を持っております。何らかの事情により澤田秀雄の業務遂行に支障をきたす状況が生じた場合、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

尚、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載が無い限り本書開示日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社10社及び持分法適用関連会社6社で構成され、主たる業務は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用等、債権管理回収業務、投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※オリент貿易株式会社は、平成20年4月1日よりエイチ・エス・フューチャーズ株式会社へ社名を変更しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融総合サービスの提供を目指し、証券業を中心としながら、商品先物業、銀行業、およびその他金融業を展開しております。平成19年4月1日に持株会社体制へ移行後、様々なお客様の複合的なニーズに応えるべく、適切な経営資源の配分、迅速な意思決定を実践していく所存です。今後もグループの発展を果たすことにより、お客様ならびに株主、そして社会に貢献することを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間の業務展開により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供すること、および各事業分野において、ナンバー・ワンあるいはオンリー・ワンとなるサービスを育成することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。また管理体制と経営体制の一層の強化を図り、グループとしての信用力強化・ブランドイメージの向上を目指してまいります。

##### a) 証券業

証券業の主体となるエイチ・エス証券（株）におきましては、以下の戦略を柱として業務に取り組んでまいります。

##### ①リテール業務の強化

多様化するお客様のニーズに合わせて、投資信託、債券をはじめとした各種商品の拡充・販売に一層注力し、お客様の資産運用をサポートするパートナー企業となることを目指してまいります。

##### ②投資銀行業務の強化

成長性のある企業の公開引受業務をはじめとした投資銀行業務を強化してまいります。また投資銀行業務を通じて、独自の商品を組成し販売していくというビジネスモデルを今後も強化していきたいと考えております。

##### b) 銀行業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）がモンゴルにおいて銀行業務を展開しておりますが、モンゴルにおける経済の発展、様々な分野でのビジネスの拡大により顧客の要求するサービスレベルが年々高まっており、ハーン銀行はATMの導入、オンライン網の充実、システムのアップグレードなどにより、それらの顧客ニーズに応えてまいります。

##### c) 商品先物業

エイチ・エス・フューチャーズ（株）（旧オリエント貿易（株））においては、対面販売の強化、インターネット取引の充実などにより、お客様のニーズを適切に汲み取り、有益な情報、充実したサービスを提供すべく努力してまいります。

##### d) その他金融業

投資関連事業においては、当社と子会社の連携を深め、投資銀行分野における様々なソリューションをベンチャー企業に対して提供できる体制を築いてまいります。エイチ・エス損害保険（株）においては、旅行会社・旅行関連会社の協力代理店を通じた店頭販売の拡大、インターネットによる海外旅行傷害保険の販売開始など、より目目細やかなサービス提供を目指してまいります。さらにエイチ・エス債権回収（株）においては、総合サービスとして日々多様化・高度化するサービス業務に対し、質の高いサービス提供を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融業界の規制緩和による総合金融サービスへのニーズ、個人金融資産の運用ニーズの多様化等の時代の変化を的確に捉え、各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化を図っております。今後も、グループ各社のシナジー効果が十分に発揮され、お客様に対し総合的な金融サービスが提供できるように連携を強めるとともに、さらにグループ全体の統治と管理、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいく所存であります。

a) 証券業

エイチ・エス証券(株)は、顧客および預り資産の拡大による安定収益確保に向けて、質の高いサービス、商品の提供と独自の出店戦略を推進してまいります。加えて投資銀行業務をさらに強化し、収益機会の拡大に積極的に取り組んでまいります。

また引受業務に関し、平成19年3月には、「引受けに関する自己の取引上の地位を維持しまたは有利ならしめるため、著しく不相当と認められる価格により、有価証券の引受を行なっている状況」に該当する引受行為があったとして金融庁より業務改善命令を受けており、再発防止はもとより、更なる法令順守と内部管理の徹底、社内研修による社員教育を図り、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

b) 銀行業

モンゴルにおいては今後銀行業務の競争激化により預金金利と貸出金利のスプレットの縮小が予想され、この対応がハーン銀行の課題となります。しかしながら透明性、信頼性、ブランディングの成功により、十分な資金調達が可能であり、又全土をカバーした支店網により分散されたローンポートフォリオの構築により他行より有利な立場を築いております。この優位性をさらに高め他行との差別化を図ると同時に貸出先の信用状況、担保状況、不良債権の状況などを常に把握し、適切なリスクマネジメントに取り組んでまいります。

c) 商品先物業

エイチ・エス・フューチャーズ(株)(旧オリエント貿易(株))においては、引続きコーポレートガバナンスの充実に取り組むと共に収益面では対面営業の再構築ならびに更なるネット取引の充実により顧客ニーズの多様化に対応しながら、収益構造の充実に取り組んでまいります。

また、改正法施行に伴い、業務体制を充実すると共にシステムの再構築により、収支管理体制及び管理会計体制を強化し、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

d) その他金融業

エイチ・エス損害保険(株)においては、高品質かつ信頼できるサービスの提供に努めつつ、営業収益の拡大を目指してまいります。投資関連事業においては、当社と子会社における連携強化、顧客企業との関係強化を図り、顧客企業のニーズに迅速に対応できる体制構築を目指してまいります。エイチ・エス債権回収(株)においては、単独のサービサー事業に加え、事業再生分野でのグループシナジーの早期実現を目指してまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,074		12,607		△ 1,466	
2 預託金		24,099		16,457		△ 7,641	
(1) 顧客分別金信託		24,066		16,439		△ 7,626	
(2) その他の預託金		33		17		△ 15	
3 トレーディング商品		1,540		737		△ 803	
(1) 商品有価証券等		1,540		737		△ 803	
4 銀行業務有価証券		2,933		1,403		△ 1,530	
5 約定見返勘定		12		—		△ 12	
6 信用取引資産		36,016		19,763		△ 16,252	
(1) 信用取引貸付金		35,039		18,578		△ 16,460	
(2) 信用取引借証券担保金		977		1,185		208	
7 銀行業務貸付金		25,321		48,544		23,223	
8 商品業務有価証券		360		—		△ 360	
9 商品業務短期差入保証金		5,213		2,759		△ 2,454	
10 商品業務委託者先物取引 差金		611		637		25	
11 その他の流動資産		1,557		1,927		369	
貸倒引当金		△724		△ 932		△ 208	
流動資産合計		111,018	84.9	103,905	83.2	△ 7,112	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	* 1	1,737		1,853		115	
(2) 器具備品・運搬具	* 1	972		1,237		264	
(3) 土地		735		729		△ 6	
(4) 建設仮勘定		15		367		351	
有形固定資産合計		3,461	2.7	4,186	3.4	725	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		946		159		△ 787	
(2) その他の無形固定資産		26		18		△ 7	
無形固定資産合計		972	0.7	178	0.1	△ 794	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,774		4,302		△ 1,554	
(2) 関係会社株式		7,187		10,371		3,184	
(3) その他の関係会社 有価証券		98		46		△ 52	
(4) 長期差入保証金		1,229		947		△ 282	
(5) 破産更生債権に準ずる 債権		573		591		18	
(6) その他の投資等		1,033		1,125		92	
貸倒引当金		△655		△ 818		△ 162	
投資その他の資産合計		15,241	11.7	16,567	13.3	1,325	
固定資産合計		19,676	15.1	20,932	16.8	1,256	
資産合計		130,694	100.0	124,838	100.0	△ 5,856	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	トレーディング商品	—		4		4	
	(1) 商品有価証券等	—		4		4	
2	約定見返勘定	—		7		7	
3	信用取引負債	30,739		12,930		△ 17,809	
	(1) 信用取引借入金	28,410		10,692		△ 17,718	
	(2) 信用取引貸証券受入金	2,328		2,238		△ 90	
4	預り金	13,041		9,187		△ 3,854	
	(1) 顧客からの預り金	12,750		9,072		△ 3,677	
	(2) その他の預り金	291		114		△ 177	
5	受入保証金	10,036		8,230		△ 1,806	
	(1) 信用取引受入保証金	8,956		7,243		△ 1,713	
	(2) 先物取引受入証拠金	371		660		288	
	(3) その他の受入保証金	708		326		△ 382	
6	銀行業務における 顧客預金	28,787		48,266		19,479	
7	銀行業務における 政府からの預金	1,456		1,849		392	
8	短期借入金	5,268		6,916		1,647	
9	商品業務預り証拠金	5,020		3,445		△ 1,574	
10	未払法人税等	195		125		△ 69	
11	賞与引当金	161		113		△ 48	
12	訴訟等損失引当金	300		—		△ 300	
13	システム解約損失引当金	—		200		200	
14	その他の流動負債	1,428		1,085		△ 343	
	流動負債合計	96,436	73.8	92,362	74.0	△ 4,074	
II 固定負債							
2	長期借入金	83		260		176	
3	繰延税金負債	0		29		28	
4	役員退職慰労引当金	—		33		33	
5	負ののれん	1,495		3,082		1,587	
6	退職給付引当金	317		103		△ 214	
7	その他の固定負債	149		221		71	
	固定負債合計	2,046	1.6	3,730	3.0	1,683	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
III 特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金	* 2	499		485		△ 14	
2 商品取引責任準備金	* 2	289		393		104	
特別法上の準備金計		788	0.6	879	0.7	90	
負債合計		99,271	76.0	96,971	77.7	△ 2,299	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,223	9.3	12,223	9.8	—	
2 資本剰余金		11,057	8.5	11,057	8.9	—	
3 利益剰余金		2,816	2.2	2,251	1.8	△ 565	
4 自己株式		△1,255	△1.0	△ 832	△ 0.7	423	
株主資本合計		24,841	19.0	24,699	19.8	△ 141	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△446	△0.3	△ 729	△ 0.6	△ 282	
2 固定資産再評価差額金		82	0.0	—	—	82	
3 為替換算調整勘定		108	0.1	3	0.0	104	
評価・換算差額等合計		△256	△0.2	△ 726	△ 0.6	△ 470	
III 新株予約権		8	0.0	14	0.0	6	
IV 少数株主持分		6,829	5.2	3,878	3.1	△ 2,950	
純資産合計		31,423	24.0	27,866	22.3	△ 3,556	
負債純資産合計		130,694	100.0	124,838	100.0	△ 5,856	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 証券業務受入手数料			3,323		2,152		△ 1,170
(1) 委託手数料		2,539		1,618		△ 921	
(2) 引受・売出手数料		179		5		△ 173	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		133		68		△ 64	
(4) その他の受入手数料		471		460		△ 10	
2 商品業務受入手数料			4,627		2,591		△ 2,036
3 トレーディング損益	* 3		116		284		167
4 証券業務金融収益	* 1		1,030		1,036		5
5 銀行業務収益	* 2		5,970		9,710		3,739
6 売上高			191		334		142
営業収益計			15,260	100.0	16,109	100.0	849
II 証券業務金融費用	* 4		393	2.6	421	2.6	27
III 銀行業務金融費用			2,213	14.5	3,684	22.9	1,470
IV 売上原価			59	0.4	186	1.2	126
純営業収益			12,594	82.5	11,818	73.4	△ 775
V 販売費及び一般管理費							
1 取引関係費			2,256		1,945		△ 310
2 人件費			7,216		5,948		△ 1,267
3 不動産関係費			1,372		957		△ 415
4 事務費			1,271		1,297		26
5 減価償却費			580		701		121
6 租税公課			152		151		△ 0
7 のれん償却額			48		48		△ 0
8 訴訟等損失引当金繰入			300		—		△ 300
9 商品取引事故損失			761		539		△ 222
10 貸倒引当金繰入			132		541		408
11 その他			768		430		△ 338
販売費及び一般管理費計			14,860	97.3	12,559	78.0	△ 2,300
営業損失			2,266	△14.8	741	△ 4.6	△ 1,524
VI 営業外収益							
1 不動産賃貸料			49		5		△ 43
2 受取配当金等			175		140		△ 35
3 持分法による投資利益			1,896		3,142		1,246
4 負ののれん償却額			249		867		618
5 その他			112		61		△ 50
営業外収益計			2,482	16.3	4,217	26.1	1,734
VII 営業外費用							
1 不動産賃借料			60		1		△ 59
2 支払利息			5		8		△ 3
3 持分法による投資損失			80		422		342
4 投資組合損失			78		12		△ 66
5 その他			59		104		44
営業外費用計			284	1.9	549	3.4	265
経常利益又は経常損失(△)			△68	△0.4	2,926	18.1	2,994

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)				
Ⅷ 特別利益										
1 投資有価証券売却益			34		22		△ 12			
2 関係会社株式売却益			170		0		△ 169			
3 持分変動利益			8		103		95			
4 証券取引責任準備金戻入			—		14		14			
5 退職給付制度一部終了益			305		51		△ 254			
6 貸倒引当金戻入			46		0		△ 46			
7 賞与引当金戻入			80		—		△ 80			
8 固定資産売却益			69		0		△ 69			
特別利益計			715	4.7	193	1.2	△ 521			
Ⅸ 特別損失										
1 固定資産除却損			149		122		△ 27			
2 証券取引責任準備金繰入			31		—		△ 31			
3 投資有価証券売却損			31		13		△ 18			
4 減損損失			191		575		384			
5 投資有価証券評価損			79		2,207		2,127			
6 システム解約損失			—		200		200			
7 商品取引責任準備金繰入			158		104		△ 54			
8 証券取引事故損失			334		35		△ 299			
9 再構築費用			391		115		△ 276			
10 過怠金			40		—		△ 40			
11 その他の特別損失			57		131		74			
特別損失計			1,465	9.6	3,505	21.7	2,039			
税金等調整前当期純損失			818	△5.3	385	△ 2.4	△ 433			
法人税、住民税及び事業税			551		671		119			
過年度法人税等			108		—		△ 108			
法人税等調整額			846	1,506	9.9	0	670	4.2	△ 846	△ 835
少数株主損失			675	△4.4	635	△ 4.0	△ 39			
当期純損失			1,648	△10.8	420	△ 2.6	△ 1,228			

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	5,087	△1	28,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△614		△614
利益処分による役員賞与			△1		△1
当期純損失			△1,648		△1,648
自己株式の取得				△1,252	△1,252
連結子会社増加に伴う増減高			△13		△13
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加				△2	△2
固定資産再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,271	△1,254	△3,526
平成19年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	2,816	△1,255	24,841

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	固定資産再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	745	—	36	782	—	8,590	37,740
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△614
利益処分による役員賞与							△1
当期純損失							△1,648
自己株式の取得							△1,252
連結子会社増加に伴う増減高							△13
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加							△2
固定資産再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,192	82	71	△1,038	8	△1,760	△2,791
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,192	82	71	△1,038	8	△1,760	△6,317
平成19年3月31日残高(百万円)	△446	82	108	△256	8	6,829	31,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	2,816	△ 1,255	24,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 6		△ 6
自己株式処分額				423	423
当期純損失			△ 420		△ 420
自己株式処分差額			△ 140		△ 140
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 565	423	△ 141
平成20年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	2,251	△ 832	24,699

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	固定資産再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 446	82	108	△ 256	8	6,829	31,423
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 6
自己株式処分額							423
当期純損失							△ 420
自己株式処分差額							△ 140
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 282	△ 82	△ 104	△ 470	6	△ 2,950	△ 3,414
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 282	△ 82	△ 104	△ 470	6	△ 2,950	△ 3,556
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 729	—	3	△ 726	14	3,878	27,866

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△ 818	△ 385	438
減価償却費		574	786	211
減損損失		191	575	384
のれん償却額		△ 201	△ 819	△ 618
持分法による投資損益		△ 1,815	△ 2,720	△ 904
貸倒引当金の増減額		△ 143	401	545
退職給付引当金の増減額		△ 293	△ 214	79
役員退職慰労引当金増減額		—	33	33
証券取引責任準備金増減額		31	△ 14	△ 45
受取利息及び受取配当金		△ 940	△ 956	△ 15
支払利息		296	333	36
固定資産除却損		80	135	54
その他の預託金の増減額		△ 16	15	32
トレーディング商品の増減額		327	1,365	1,038
預り金の増減額		△ 8,053	△ 5,111	2,941
受入保証金の増減額		△ 5,045	△ 1,806	3,238
信用取引資産の増減額		24,268	16,252	△ 8,015
信用取引負債の増減額		△ 23,671	△ 17,809	5,861
短期差入保証金の増減額		674	2,559	1,884
顧客分別金の増減額		9,746	7,463	△ 2,282
銀行業務有価証券の増減額		△ 433	1,440	1,873
銀行業務貸付金の増減額		△ 10,770	△ 25,134	△ 14,363
銀行業務顧客預金の増減額		10,381	21,438	11,056
銀行業務政府預金の増減額		634	473	△ 160
商品取引責任準備金の増減額		158	104	△ 54
委託者先物取引差金の増減額		652	△ 25	△ 678
委託者未収金の増減額		346	88	△ 258
その他		△ 707	1,241	1,943
小計		△ 4,547	△ 288	4,258
利息及び配当金の受取額		1,245	1,258	13
利息の支払額		△ 292	△ 337	△ 44
法人税等の支払額又は還付額		△ 1,432	△ 681	751
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,026	△ 48	4,977

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産等の取得による支出		△ 1,225	△ 1,543	△ 317
有形固定資産等の売却による収入		390	6	△ 383
無形固定資産の取得による支出		△ 163	△ 127	35
無形固定資産の売却による収入		—	1	1
投資有価証券の取得による支出		△ 424	△ 1,169	△ 744
投資有価証券の売却・償還による収入		771	307	△ 463
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		9	—	△ 9
子会社株式取得による支出		△ 1,026	—	1,026
子会社株式売却による収入		49	—	△ 49
関連会社株式取得による支出		△ 940	△ 264	675
関連会社株式売却による収入		478	18	△ 460
貸付金による支出		△ 33	—	33
貸付金回収による収入		2	0	△ 1
定期預金の純増減額		5,880	312	△ 5,567
その他		316	△ 8	△ 325
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,084	△ 2,465	△ 6,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,083	2,030	△ 1,052
長期借入金の返済による支出		—	241	241
少数株主からの払込による収入		298	837	538
配当金の支払額		△ 614	△ 6	607
少数株主に対する配当金の支払額		△ 33	—	33
社債の償還による支出		—	△ 300	△ 300
自己株式取得による支出		△ 1,254	△ 1	1,253
少数株主に対する返戻額		△ 412	—	412
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,067	2,802	1,734
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		268	△ 287	△ 555
V 現金及び現金同等物の増加額		394	0	△ 393
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,466	12,861	394
VII 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		95	△ 1,154	△ 1,250
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		12,861	11,707	△ 1,154

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券分割準備株式会社 エイチ・エス債権回収株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行(Khan Bank LLC) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 エイチ エス損害保険プランニング株式会社 オリエン特貿易株式会社 オリエン特証券株式会社 オリエン特 アセット マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 JHK パートナー ファンド HSI-VLOH投資事業組合 エイチ・エス証券分割準備会社及びエイチ・エス債権回収株式会社につきましては新たに設立したことにより、またHSI-VLOH投資事業組合につきましては追加投資により重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また21世紀アセットマネジメント(株)は当社保有全株式を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社(17社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM 1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM ValueDriver2号投資事業組合 JHK Partner Fund II 会津屋ファンド OFPG Limited OFGP2 Limited (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は小規模であり、いずれも合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券株式会社 エイチ・エス債権回収株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行(Khan Bank LLC) オリエン特貿易株式会社 オリエン特証券株式会社 オリエン特 アセット マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 HSI-VLOH投資事業組合 エイチ・エス証券分割準備会社はエイチ・エス証券株式会社に商号を変更しました。エイチ・エス損害保険プランニング(株)はエイチ・エス損害保険(株)に商号を変更し、かつ第三者割当増資による当社の議決権所有比率の減少により当連結会計年度より持分法適用会社になりました。 (株)エイチ・エスインベストメントはエイチ・エスファイナンス(株)に商号変更し会社分割により新設会社(株)エイチ・エスインベストメントに事業を譲渡した後エイチ・エスファイナンス(株)は当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より(株)エイチ・エスインベストメントを連結範囲に含めております。 日本エムアンドエイマネジメント(株)は当社保有全株式を第三者に譲渡したことにより又JHKパートナーファンドは解散清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社(13社) JBC投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 OFGP Limited OFGP2 Limited エイチ・エス債権回収1901号投資事業組合 エイチ・エス債権回収1902号投資事業組合 エイチ・エス債権回収1903号投資事業組合 H. S. International Asia Limited (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためです。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 5社 関連会社の名称 パワーアセットマネジメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式会社 株式会社バリュークリエーション (株)バリュークリエーションにつきましては株式取得により当連結会計年度より持分法適用範囲に含めており、(株)パワーインベストメントは当社保有全株式を譲渡したため当連結会計年度より持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 (17社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAMValue Driver2号投資事業組合 JHK Partner FundⅡ 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用子会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 6社 関連会社の名称 パワーアセットマネジメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式会社 株式会社バリュークリエーション エイチ・エス損害保険株式会社 エイチ・エス損害保険株式会社は従来の連結子会社であるエイチ・エス損害保険プランニング(株)が商号を変更し、かつ第三者割当増資により当社議決権所有割合の減少により当連結会計年度より持分法適用会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 (13社) JBC投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 OFGP Limited OFGP2 Limited エイチ・エス債権回収1901号投資事業組合 エイチ・エス債権回収1902号投資事業組合 エイチ・エス債権回収1903号投資事業組合 H. S. International Asia Limited (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用子会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハーン銀行 (Khan Bank LLC) オリエン ト アセット マネジメントLLC、HS-IPO投資事業有限責任組 合、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合の決算日は12月31 日であります。HSI-VLOH投資事業組合の決算日は1月31日 であります。JHKパートナーファンドの決算日は2月28日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸 表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、オリ エン トアセット マネジメントLLC、HS-IPO 投資事業有限責任 組合、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合の決算日は12 月31日であります。HSI-VLOH投資事業組合の決算日は1月 31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸 表を使用しております。又連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 イ トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)及び、デリバティブ 取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算 出)を採用しております。 ロ トレーディング関連以外の有価証券等 ① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 ② その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額については全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価 のない有価証券については、移動平均法による原価法を採 用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれ に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 イ トレーディングに関する有価証券等 同左 ロ トレーディング関連以外の有価証券等 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価格に基づ く時価法(評価差額については全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価 のない有価証券については、移動平均法による原価法を採 用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれ に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。 なおオリエン ト貿易株式会社及びオリエン ト証券株式会 社 は定率法を採用しております。 ただし、オリエン ト貿易株式会社及びオリエン ト証券株式 会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 器具備品・運搬具 3~20年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。なおオリエン ト貿易株式会 社及びオリエン ト証券株式会社は定率法を採用しています。 ただしオリエン ト貿易株式会社及びオリエン ト証券株式会 社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法を採用しています。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 器俱備品 3~20年 (会計方針の変更) 一部の国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基づき減価償却の 方法に変更しております。これにより営業損失、経常利益、 税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社(ハーン銀行; Khan Bank LLC)は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規定に基づく当連結会計期間年度末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易(株)におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 訴訟等損失引当金 商品先物取引事故に備えるため、過去の実績率をもって損失見込額から商品取引責任準備金の当連結会計年度末残高を控除した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易(株)におきましては、平成19年4月30日をもって適格退職金制度を廃止し、平成19年5月1日より退職金前払制度に移行しており、当連結会計年度において全額取崩し、確定支給額は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、本移行に伴い、退職金給付制度一部終了益51百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>④ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため旧証券取引法第51条の規定に基づき「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 訴訟等損失引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労の支給に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ システム解約損失引当金 システムの切り替えに係る損失に備えるため、当該会社の損失見込み額から必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、当核子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 3 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は「その他投資等」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,585百万円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度において、資産の部の「連結調整勘定」、「営業権」、負債の部の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」、「負のれん」と表示しております。                      (連結損益計算書)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」、「負のれんの償却額」と表示しております。                      (連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。                      前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました自己株式取得による支出は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「自己株式取得による支出」は、0百万円であります。</p>	

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
* 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物及び構築物 794百万円 器具備品・運搬具 757 計 1,552	* 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物及び構築物 810百万円 器具備品・運搬具 787 計 1,597
* 2 引当金の計上根拠 (1) 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 (2) 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条	* 2 引当金の計上根拠 (1) 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条 (2) 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1 証券業務金融収益の内訳 信用取引受取利息・品貸料 931百万円 受取配当金 16 受取債券利子 0 受取利息 44 その他 39 計 1,030	* 1 証券業務金融収益の内訳 信用取引受取利息・品貸料 886百万円 受取配当金 17 受取債券利子 0 受取利息 100 その他 32 計 1,036
* 2 銀行業務収益の内訳 貸出金等利息 5,442百万円 役務取引等収益 475 その他 52 計 5,970	* 2 銀行業務収益の内訳 貸出金等利息 8,864百万円 役務取引等収益 673 その他 172 計 9,710
* 3 トレーディング損益の内訳 トレーディング損益 (株券等) 317百万円 (債券等) 0 (受益証券) 20 (その他) △221 計 116 トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	* 3 トレーディング損益の内訳 トレーディング損益 (株券等) △25百万円 (債券等) 120 (受益証券) △9 (その他) 198 計 284 トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。
* 4 証券業務金融費用の内訳 信用取引支払利息・品借料 350百万円 支払利息 41 その他 0 計 393	* 4 証券業務金融費用の内訳 信用取引支払利息・品借料 356百万円 支払利息 64 その他 0 計 421

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,953,500	—	—	40,953,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,275	1,117,010	—	1,119,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- (1) 取締役会決議に基づく自社株式買付による増加 1,103,000株
- (2) 持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加 14,010株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
Khan Bank LLC	新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8

(注) 上記新株予約権は、行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	614	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,953,500	—	—	40,953,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,119,285	1,638	326,106	794,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- (1) 単元未満株の買取による増加 1,638株  
 (2) 株式交換による減少 326,106株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
Khan Bank LLC	新株予約権	普通株式	—	—	—	—	14

(注) 上記新株予約権は、行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 14,074百万円	現金・預金勘定 12,607百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△1,213</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△900</u>
現金及び現金同等物 12,861	現金及び現金同等物 11,707

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,695	5,970	4,356	238	15,260	—	15,260
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	0	8	8	(8)	—
計	4,695	5,970	4,356	246	15,269	(8)	15,260
営業費用	5,486	4,314	7,115	664	17,581	(54)	17,526
営業利益又は営業損失 (△)	△791	1,656	△2,758	△418	△2,312	46	△2,266

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,412	9,710	2,632	354	16,109	—	16,109
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	152	152	(152)	—
計	3,412	9,710	2,632	506	16,262	(152)	16,109
営業費用	5,228	7,162	3,835	793	17,019	(168)	16,851
営業利益又は営業損失 (△)	△1,815	2,547	△1,202	△287	△757	15	△741

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	9,243	5,970	46	15,260	—	15,260
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	—	△0	8	(8)	—
計	9,251	5,970	46	15,268	(8)	15,260
営業費用	13,204	4,314	62	17,581	54	17,526
営業利益又は営業損失 (△)	△3,952	1,656	△16	△2,313	46	2,266

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル, アメリカ：アメリカ合衆国

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	6,365	9,710	33	16,109	—	16,109
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17	—	—	17	(17)	—
計	6,382	9,710	33	16,126	(17)	16,109
営業費用	9,675	7,162	40	16,879	27	16,851
営業利益又は営業損失 (△)	△ 3,292	2,547	△ 7	△ 752	10	△ 741

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル, アメリカ：アメリカ合衆国

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	5,970	46	6,016
連結売上高(百万円)	—	—	15,260
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.1	0.3	39.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル, アメリカ:アメリカ合衆国

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	9,710	33	9,743
連結売上高(百万円)	—	—	16,109
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.3	0.2	60.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル, アメリカ:アメリカ合衆国

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	617円40銭	596円97銭
1株当たり当期純損失	41円 3銭	10円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭	一円一銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,423	27,866
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,585	23,973
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	8	14
少数株主持分	6,829	3,878
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,119	794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	39,834	40,158

## 2 1株当たり純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,648	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,648	420
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,183	40,159
当期純利益又は当期純損失(△)調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 株式交換について

当社は、連結子会社であるオリエント貿易株式会社との間で平成19年2月26日に同社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成19年4月1日付で株式交換が実施され同社を完全子会社としております。

当社と子会社であるオリエント貿易株式会社は、商品先物取引業等を行っており、本株式交換により同社を当社の完全子会社とすることでグループ全体の連携を深め、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整備し、より一層の企業体質強化を図るとともに企業価値の向上を目指すことを目的としております。グループ全体の連携を深め、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整備し、より一層の企業体質強化を図るとともに企業価値の向上を目指すことを目的として、株式交換を実施いたしました。なお、会社法第796条第3項の定めに基づく簡易株式交換のため、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議は受けておりません。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、オリエント貿易株式会社を完全子会社といたします。

(2) 株式交換の日

平成19年4月1日

(3) 株式交換比率

オリエント貿易株式会社の普通株式(ただし、当社保有分を除く)1株に対して当社の普通株式0.75株を割当交付いたします。

ただし、当社が保有するオリエント貿易株式会社の普通株式1,708,770株に対しては割り当て交付いたしません。

実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金			3,720		242		△ 3,478
2 預託金			22,914		—		△ 22,914
(1) 顧客分別金信託		22,881		—		△ 22,881	
(2) その他の預託金		33		—		△ 33	
3 トレーディング商品			1,540		—		△ 1,540
(1) 商品有価証券等	※2	1,540		—		△ 1,540	
① 株券		1,484		—		△ 1,484	
② 国債		1		—		△ 1	
③ 地方債		2		—		△ 2	
④ 受益証券		52		—		△ 52	
4 約定見返勘定			12		—		△ 12
5 信用取引資産			29,495		—		△ 29,495
(1) 信用取引貸付金		28,685		—		△ 28,685	
(2) 信用取引借証券担保金		810		—		△ 810	
6 立替金			17		0		△ 17
7 短期貸付金			850		331		△ 518
8 その他の流動資産			447		8		△ 438
貸倒引当金			△72		—		72
流動資産計			58,927	78.6	582	2.4	△ 58,344
II 固定資産							
1 有形固定資産			127	0.2	—	—	△ 127
(1) 建物		57		—		△ 57	
(2) 器具備品		69		—		△ 69	
2 無形固定資産			785	1.0	—	—	△ 785
(1) ソフトウェア		767		—		△ 767	
(2) 電話加入権		13		—		△ 13	
(3) その他の無形固定資産		4		—		△ 4	
3 投資その他の資産			15,166	20.2	23,931	97.6	8,765
(1) 投資有価証券		547		2,178		1,630	
(2) 関係会社株式		8,843		18,334		9,491	
(3) その他の関係会社 有価証券		5,258		3,289		△ 1,968	
(4) 出資金		4		4		△ 0	
(5) 長期差入保証金		373		124		△ 249	
(6) 破産更生債権に 準ずる債権		573		—		△ 573	
(7) 長期前払費用		0		—		0	
(8) その他の投資等		0		—		0	
貸倒引当金		△434		—		434	
固定資産計			16,079	21.4	23,931	97.6	7,851
資産合計			75,007	100.0	24,514	100.0	△ 50,492

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1	信用取引負債		24,272		—		△ 24,272
	(1) 信用取引借入金	22,107		—		△ 22,107	
	(2) 信用取引貸証券受入金	2,164		—		△ 2,164	
2	預り金		12,416		6		△ 12,409
	(1) 顧客からの預り金	12,196		—		△ 12,196	
	(2) その他の預り金	219		6		△ 212	
3	受入保証金		9,565		—		△ 9,565
	(1) 信用取引受入保証金	8,518		—		△ 8,518	
	(2) 先物取引受入証拠金	338		—		△ 338	
	(3) その他の受入保証金	708		—		△ 708	
4	短期借入金		4,000		939		△ 3,061
	(1) 金融機関借入金	1,300		939		△ 361	
	(2) 証券金融会社借入金	2,700		—		△ 2,700	
5	前受収益		3		—		△ 3
6	未払金		59		15		△44
7	未払費用		136		10		△ 126
8	未払法人税等		89		2		△ 86
9	賞与引当金		35		1		△ 33
	流動負債計		50,579	67.4	976	4.0	△ 49,602
II 固定負債							
1	退職給付引当金		118		0		△ 117
2	長期受入保証金・ その他固定負債		100		23		△ 77
	固定負債計		218	0.3	23	0.1	△ 195

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
III 特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金		450		—		△ 450	
2 商品取引責任準備金		0		—		△ 0	
特別法上の準備金計		451	0.6	—	—	△ 451	
負債合計		51,249	68.3	999	4.1	△ 50,249	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,223		12,223		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,057		11,057		—	
資本剰余金合計		11,057		11,057		—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,119		1,579		△ 540	
利益剰余金合計		2,119		1,579		△ 540	
4 自己株式		△1,253		△ 648		605	
株主資本合計		24,147	32.2	24,211	98.8	64	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△389		△ 697		△ 308	
評価・換算差額等合計		△389	△0.5	△ 697	△ 2.9	△ 308	
純資産合計		23,757	31.7	23,514	95.9	△ 243	
負債純資産合計		75,007	100.0	24,514	100.0	△ 50,492	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 受入手数料			2,707 69.0		— —		△ 2,707
(1) 委託手数料		1,943		—		△ 1,943	
(2) 引受・売出手数料		177		—		△ 177	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		131		—		△ 131	
(4) その他の受入手数料		455		—		△ 455	
2 トレーディング損益		341	8.7	—	—		△ 341
3 金融収益		876	22.3	—	—		△ 876
4 関係会社経営指導料		—		162	89.6		162
5 その他の営業収益		—		18	10.4		18
営業収益計		3,925	100.0	180	100.0		△ 3,744
II 金融費用		290	7.4	—	—		△ 290
純営業収益		3,634	92.6	180	100.0		△ 3,453
III 販売費・一般管理費		4,286	109.2	176	97.5		△ 4,110
1 取引関係費		1,093		14		△ 1,079	
2 人件費		1,686		94		△ 1,592	
3 不動産関係費		299		3		△ 296	
4 事務費		775		26		△ 749	
5 減価償却費		231		—		△ 231	
6 租税公課		85		22		△ 62	
7 その他		114		14		△ 99	
営業利益又は営業損失(△)		△651	△16.6	4	2.5		656
IV 営業外収益		377	9.6	45	25.4		△ 329
1 関係会社貸付金利息		36		12		△ 23	
2 受取配当金		44		0		△ 43	
3 不動産賃貸料		57		—		△ 57	
4 投資事業組合投資利益		197		11		△ 186	
5 雑益		41		21		△ 19	
V 営業外費用		295	7.5	648	358.9		355
1 不動産賃借料		60		—		△ 60	
2 投資事業組合等投資損失		209		643		433	
3 雑損		24		5		△ 19	
経常損失		569	△14.5	598	△ 331.0		28
VI 特別利益		80	2.0	220	122.3		140
1 投資有価証券売却益		2		—		△ 2	
2 関係会社株式売却益		24		—		△ 24	
3 貸倒引当金戻入		54		0		△ 53	
4 合併差益		—		220		220	
VII 特別損失		460	11.7	21	11.8		△ 438
1 役員退職慰労引当金繰入		—		21		21	
2 証券事故損失		334		—		△ 334	
3 固定資産除却損		51		—		△ 51	
4 証券取引責任準備金 繰入		27		—		△ 27	
5 過怠金		40		—		△ 40	
6 投資有価証券評価損		7		—		△ 7	
7 その他		0		—		△ 0	
税引前当期純利益		△949	△24.2	△ 398	△ 220.5		550
法人税、住民税及び事業税		12		1		△ 11	
過年度法人税等		108		—		△ 108	
法人税等調整額		128	250 6.4	—	1 0.7	△ 128	△ 249
当期純損失		1,200	△30.6	399	221.2		△ 800

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	11,057	3,934	3,934	△1	27,213
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△614	△614		△614
当期純損失				△1,200	△1,200		△1,200
自己株式の取得						△1,252	△1,252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計(百万円)				△1,814	△1,814	△1,252	△3,066
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	11,057	2,119	2,119	△1,253	24,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	230	230	27,443
当期変動額			
剰余金の配当(注)			△614
当期純損失			△1,200
自己株式の取得			△1,252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△619	△619	△619
当期変動額合計(百万円)	△619	△619	△3,685
平成19年3月31日残高 (百万円)	△389	△389	23,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	11,057	2,119	2,119	△1,253	24,147
事業年度中の変動額							
自己株式処分額						605	605
当期純損失				△399	△399		△399
自己株式処分差額				△140	△140		△140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計(百万円)				△540	△540	605	64
平成20年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	11,057	1,579	1,579	△648	24,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△389	△389	23,757
当期変動額			
自己株式処分額			605
当期純損失			△399
自己株式処分差額			△140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△308	△308	△308
当期変動額合計(百万円)	△308	△308	△243
平成20年3月31日残高 (百万円)	△697	△697	23,514